



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2704 号 2015.11.4 発行

社説：大阪ダブル選 大都市再生の道筋を

朝日新聞 2015年11月4日

大阪府知事選があす告示される。8日告示される大阪市長選とあわせ、22日の投開票に向けたダブル選が幕を開ける。

両選挙とも橋下徹大阪市長が率いる大阪維新の会と自民党が候補を立てる。自民の候補を共産、民主も支援し、維新と反維新が正面からぶつかる構図だ。

4年前のダブル選以来、維新と反維新の各党は泥沼の政争を続けてきた。大阪の厳しい現状をよそにした非難合戦はもうたくさんだ。大都市をどう再生していくのか。その道筋が見える建設的な政策論議を望みたい。

維新は、大阪市の住民投票で5月に否決された大阪都構想を再び公約の柱に据える。

住民投票の後、自民党が提案した大阪戦略調整会議（大阪会議）が機能不全に陥ったことが理由だ。だが、強硬姿勢で反対派の各党を突き放したのは橋下氏だ。民意に拒まれた都構想をもう一度持ち出す前に、対話で解決を目指す道をもっと模索すべきではなかったか。ダブル選を見越したタイミングで維新の党を分裂させ、新党結成に動いた橋下氏の行動や、政界引退を表明しながら選挙戦の前面に出るわかりにくさも、選挙で是非が問われよう。

一方、反維新の各党は大阪会議を通じて大阪をどう立て直すつもりなのか。

自民、公明は大阪市の行政区の権限を強める「総合区」の導入も提唱したが、都構想で市を解体しようとした橋下氏への対抗案との色合いが濃く、意義がいま一つはっきりしない。

省庁の誘致や首都機能の分散といった自民の選挙公約も、スローガン先行の印象が強い。改めて、いまの大阪が直面している状況を直視したい。

大企業は次々と東京に本社を移し、経済の地盤沈下が進む。生活保護の受給者は29万人にのぼり、半数が大阪市に集中する。少子高齢化も著しく、3大都市圏で最も早く人口が減少すると予測されている。

維新、自民の両陣営はともにリニア中央新幹線の東京―大阪同時開業や北陸新幹線の早期整備を政策の目玉とした。安倍政権に強く働きかけるという。

ただ、深刻な財政難にある国にすぎり、大阪が抱える課題の解決につながるだろうか。貧困や教育、災害対策など一つひとつの課題の処方箋（せん）こそ今求められている。各候補は具体的な考えを聞かせてほしい。

5月の住民投票の投票率は66%に達した。大阪を何とかしたいという思いの表れだろう。ではどうするか。選挙を通じ、有権者も考えてもらいたい。

【主張】大阪ダブル選 「ノーサイド精神」で臨め

産経新聞 2015年11月4日

大阪府知事選が5日告示され、大阪市長選（8日告示）と併せて22日に投開票が行われる。

どちらも、大阪維新の会公認候補と自民党の推薦候補による事実上の一騎打ちとなりそ

うだ。

橋下徹大阪市長が府知事から転身した4年前のダブル選以来、維新VS非維新の対決が繰り返されてきた。それがもたらしたのは、府市政の混乱と停滞である。今回のダブル選によって、ピリオドを打ってほしい。

争点の一つに、これまでと同じく大阪都構想がある。5月の大阪市の住民投票で否決されたものの、維新は「議論の継続」を訴える。住民投票がわずか1万票余り、得票率にして0・8ポイントの僅差だったことから、都構想への期待はなお大きいとみている。

一方、非維新の側は「都構想は住民投票で決着済み」として、行政の広域的課題を話し合う「大阪戦略調整会議」（大阪会議）の活用を主張している。

その大阪会議は運営のルールをめぐる紛糾し、罵（ののし）り合いと欠席戦術などで暗礁に乗り上げている。維新はこの会議を府市の二重行政解消の都構想の対案と位置付けているが、「二重行政などない」とする非維新との間でそもそもかみ合うはずもない。

行政の無駄をなくし、低迷する経済を活性化し、災害に強い街づくりをめざす。双方が描く大阪の未来像の方向性に大きな違いはないはずだ。

大阪市営地下鉄の民営化については先月、「橋下市長に白紙委任できない」と反対してきた自民、公明が賛成に回り、民営化の手続きを定めた条例が成立した。

ダブル選がどのような結果になろうと、試合が終われば敵味方の区別なく健闘をたたえ合うラグビーのノーサイドの精神で、合意できる政策は前進させるべきだ。

終わりなき不毛な対立は、それこそ大阪の“府市合わせ”だ。

ダブル選は全国的にも注目される。橋下氏が暫定的に代表となって結党した新党「おおさか維新の会」の行方にも影響しよう。

共産党は独自候補を立てず、自民推薦候補を自主的に支援するという。国政では、安全保障関連法を廃止する「国民連合政府」を掲げ、他の野党に共闘を呼びかけている。有権者は戸惑うしかあるまい。そうした支援を受けることの是非もよく考えてはどうか。



評・渡辺一史（ノンフィクションライター）

『まあ、空気でも吸って』 海老原宏美、海老原けえ子著

読売新聞 2015年11月02日

文章も構成も正直、素人っぽいですが、肩の力が程よく抜けていて、読み進むうちに「これが彼女らの自然体なのだ」と気づく。実に魅力的な本だ。

本書は、前半部が「脊髄性筋萎縮症2型」という重度障害で人工呼吸器を使用しながら生きる宏美さんの手記、そして後半部が、その母・けえ子さんの手記で構成される。

宏美さんは重い障害があっても、いや重い障害があるからこそ、自ら進んで他人と関わるのが自分の仕事と思い定めている。高校・大学時代は、教室移動の際や、部活の合宿などでも、まわりの健常者の友人をどんどん介助に巻き込む。時には道行く人にも声をかけ、断られたってメゲない。そうした生き方を彼女は「人サーフィン」と名づける。

自分が動けばまわりが変わる。人とつながれば社会が変わる。「困っている」ということが、実は誰かの役に立っている——。そんな宏美さんのプラス思考は、何よりけえ子さんの愛情豊かな放任主義によって育まれた。通常、こんなふうには母娘で体験を語り合い、それが面白い本になることなど稀なのだろうが、読後爽やかな空色の結晶を心に残す。（現代書館、1600円）

愛知県、差別解消条例に修正案 障害者団体の意見聞く 中日新聞 2015年11月3日

愛知県は県障害者差別解消推進条例案について、県内の大部分の団体でつくる「愛知障害フォーラム」(ADF)などの意見を取り入れた修正案をまとめた。差別的な扱いを受けた場合の仕組みを明確化。相談窓口を設置するほか、知事の権限で解決に向けた助言やあっせんなどができるようにした。

条例案は、障害者差別解消法が来年4月に施行されることに合わせ、県民や事業者の差別解消の取り組みと意識向上を促す狙い。全国で初めて、県に障害者への対応要領を作成するよう義務付ける内容だった。

県は当初、9月定例会に提案する予定だったが、事前に当事者の意見を聞かずに進めたためADFが反発。県は提案を見送り、意見交換を重ねた。

条例制定に至る認識として、前文に「今なお障害のある人が、障害を理由とする不当な差別的取り扱いを受けている」と明記。施行3年後に見直しできる規定も盛り込んだ。

相談窓口は、県内7カ所の福祉相談センターなどに設ける予定。また、障害者や家族らが、差別的扱いを受けた場合に知事に助言やあっせん、指導を求められるようにし、従わない事業者への勧告や公表も知事ができるようにした。

ADFは11日の幹事会で参加団体の意見をまとめるが、辻直哉事務局長は「相談、解決の仕組みが一番望んでいたことであり、はっきり盛り込まれたのは評価できる」と歓迎。県は、県議会12月定例会への提案を予定している。

パラリンピックへ眠れる才能探る 障害者がトライアウト 朝日新聞 2015年11月4日



トライアウトで初めて走り幅跳びに挑戦した参加者＝3日午後、東京都北区、井手さゆり撮影



スポーツ経験のある障害者を対象に、パラリンピックでメダルを狙える才能を発掘しようというトライアウトが3日、東京都北区の都障害者総合スポーツセンターであった。15競技に21人が参加。専門ではない競技にも挑み、自身の可能性を探った。



日本パラリンピック委員会が初めて実施した。高橋秀文



副委員長は「日本は選手層が薄い。ここから一人でも多くのパラリンピアンが出ることを期待したい」。

100メートルと1000メートルに参加した視覚障害の唐澤剣也さん(21)は「走るのが好き。ハードルは高いけれど、東京パラリンピックを目指していきたい」と話した。(井手さゆり)

五輪成功のカギはパラリンピック 訪英の遠藤五輪相 「東京で心のバリアフリー実現」

産経新聞 2015年11月3日

【ロンドン＝内藤泰朗】英国を訪問した遠藤利明五輪相は2日午後、ロンドン中心部で6日間の訪英を総括する記者会見を開き、2020年東京五輪の成功には、パラリンピックを盛り立てていくことが「何よりも重要だ」との認識を示した。そのうえで、今後はパラリンピックの準備に全力で取り組むと語った。

遠藤氏は「パラリンピックについての認識が甘かった。五輪の成功のカギはパラリンピックにあった。51年前に初めてパラリンピックを開催したのは東京だ。共生社会の模範をつくり、心のバリアフリーを実現させたい。パラリンピックを前面に押し出して全体の大会づくりをしていきたい」と強調した。

訪英した東京都の舛添要一知事も1日、ロンドン中心部で記者会見し、19年に日本で開催されるラグビー・ワールドカップ（W杯）と、20年の東京五輪をひとつの大会として準備を急ぐと言明。「身体障害者に優しいまちづくりや、ボランティアの養成といったソフトな面ならいまからでも準備ができる」と述べ、大会の成功に向けて協力する姿勢を示していた。

両氏のほかにも、鈴木大地スポーツ庁長官や森喜朗元首相、ラグビーW杯日本大会の会場となる神奈川県、静岡県、福岡県の県知事や各都市の代表者らが10月下旬からロンドン入り。五輪やラグビーの関連施設などを視察し、英国側の関係者と東京五輪などについて協議していた。



やっさだるマン+オレンジリボン 読売新聞 2015年11月04日

◇三原市が児童虐待防止バッジ

三原市は、今月が児童虐待防止推進月間になっているのにちなんで、市の公式マスコットキャラクター「やっさだるマン」と児童虐待防止シンボルマークのオレンジリボンをあしらった木製バッジ＝写真＝を600個作った。啓発イベントで配布する。

市内の障害者就労支援施設に依頼して製作。県内産ヒノキを使った直径約5センチの円形で、表にやっさだるマンのイラストとオレンジ色のリボンをプリント、裏にピンを付けている。

啓発イベントとして、市は8日午前10時、JR三原駅前広場で啓発用チラシを配布。27日午後3時から、市民福祉会館（城町）で半田浩正・県立広島学園長の講演会「児童自立支援施設における被虐待児へのアプローチ～広島学園からの報告～」を開く。定員150人、入場無料。問い合わせは、市子育て支援課（0848・67・6045）。

同市では2013年度は23件、14年度は45件の児童虐待の通告や相談を受けた。同課内に児童虐待通報専用電話（0848・67・6088）を設け、24時間体制で相談を受け付けている。通報内容は「近所の子どもが泣きやまない」などが多いといい、同課は「虐待かもしれないと思ったら、匿名でもいいので相談を。虐待の事実がなくても責任は問われません」としている。

児童虐待を許さない！ 「CFRびわこ」が草津で街頭PR 中日新聞 2015年11月4日
啓発品を配って児童虐待防止を呼びかけるキャンペーンの参加者ら＝JR草津駅前

十一月の児童虐待防止推進月間に合わせ、たすきリレーなどで虐待防止を訴えている県民有志のグループ「CFRびわこ」が三日、虐待防止のシンボルのオレンジリボンや電話相談窓口を周知する啓発キャンペーンをJR草津駅前



前で実施した。「NPO法人児童虐待防止全国ネットワーク」の呼び掛けによる全国一斉キャンペーンの一環。オレンジ色のジャ

ンパーを着たメンバー十人のほか、県のキャラクター「キャプティ」の着ぐるみも加わり、地域の児童相談所につながる全国共通の相談ダイヤル「189」を知らせる啓発品を通行人に配った。

県内では昨年度、児童虐待に関する相談が子ども家庭相談センター（児童相談所）と市町に計五千九百四十三件あり、十年前の四倍に上っている。虐待に対する社会の関心の高まりなどが背景にあるとみられるという。（角雄記）

児童虐待防止、パン店支援 和歌山県内4店舗「推進月間」で取り組み

産経新聞 2015年11月4日

■売り上げ一部をNPOに寄付

11月の「児童虐待防止推進月間」に合わせて、県内のベーカリー4店舗が売り上げの一部を子育て支援NPO「ハッピーママライフ（HML）」（御坊市）に寄付する活動「キフパン」に取り組んでいる。寄付金は、虐待防止について大人や子供が学ぶワークショップの運営などに役立てられるという。

「キフパン」の活動は、いじめや虐待など子供への暴力をなくそうと同NPOが、同市菌の「ボナペティ・ヤナギヤ」と平成24年から実施。今回は同店のほか、「HARIMA YA」（和歌山市塩屋）と「クルトン」（同市久保丁）、「パン・ド・パニエ」（紀の川市西大井）の3店舗が初参加する。気軽に食べるパンを通して、地域の子供たちを守ろうという取り組みで、対象のパンの売り上げの1割を寄付するという。

寄付金では、虐待防止プログラムを運営予定。子供たちに寸劇などを通して、「安心・自信・自由」の3つの権利を教えるほか、小学校の教職員や地域の大人に向けても、子供の声に耳を傾けるよう呼びかける。

参加店舗のクルトンの店主、山本友理さん（48）は「子供たちや子育てに悩んでいる大人のために、協力できるのはうれしい」。HML事務局の竿本有紀さん（39）は「子供への暴力や人権について、考えるきっかけにしてほしい。地域の力で子供たちを守っていききたい」と話した。

スヌーピー親善大使に 児童虐待防止呼び掛け

大阪日日新聞 2015年11月3日

子どもへの虐待を防止しようと大阪市は2日、初めての「市子育て親善大使」に漫画『ピーナツ』のキャラクター、スヌーピーを任命した。今後は、啓発ポスターに登場するなどして、児童虐待の防止を呼び掛ける。

初の大阪市子育て親善大使に就任したスヌーピー＝2日午後、大阪市北区



親善大使の任命は、11月の児童虐待防止推進月間に合わせて市などが実施する「児童虐待防止・オレンジボンキャンペーン」の一環。12月4日公開の映画「I Love スヌーピー THE PEANUTS MOVIE」とタイアップして実現した。

大阪市役所で行われた任命式には、スヌーピーと村上龍一副市長、中津保育園（同市北区）の園児約30人が出席。村上副市長から任命証が手渡されると、スヌーピーは映画と市のタイアップポスターを贈呈。出席した園児たちが「ドレミの歌」を合唱してスヌーピーを激励した。

親善大使に就任したスヌーピーは、司会者を通じて「うれしい。頑張る」と奮起。村上副市長は「スヌーピーの親善大使就任を機に、大阪の子どもたちが元気よく育ってくれば」と話していた。

今後、スヌーピーはタイアップポスターで啓発活動するほか、子育てイベントへの参加も検討している。

社説：虐待9万件 児童相談所の充実急げ

毎日新聞 2015年11月04日

児童相談所の今の態勢はもはや限界だ。

2014年度に全国の児相が対応した児童虐待の件数は8万8931件に上った。前年度から20.5%増え、過去最多を更新した。13年8月に被害児童のきょうだいも心理的虐待を受けたとして対応を始めたことが影響している。親が子供の前で配偶者に暴力を振るったりする「面前ドメスティックバイオレンス(DV)」について警察からの通報が増えたことや、地域社会の関心が高くなったことも要因という。

今年7月からは虐待の通報、相談を24時間受け付ける児相の全国共通ダイヤル「189」の運用も始まった。今後、対応件数はさらに増えるだろう。

一方で、児相の要員不足は長年指摘されてきた。

厚生労働省の専門委員会が9月に公表した報告書によると、13年度の対応件数は1999年度の約6.3倍に増えたが、虐待対応を中心的に担う児童福祉司は約2.3倍の増加にとどまる。児相の負担は重くなるばかりだ。

専門委員会によると、13年度に虐待で死亡した36人(無理心中を除く)を担当した児相職員は、年平均で1人当たり109件もの相談事案を受け持っていた。きめ細かい対応を望める状況とはとても言えない。

神奈川県厚木市で昨年、当時5歳とみられる男児が父親に放置されて死後7年たって発見された事件でもそうだった。児相が一時保護しながら他のケースの対応に追われて家庭訪問を怠り、救えなかった。

被害児童を親から引き離して保護した後、再び家庭へ戻すことも児相の仕事だ。その負担はさらに大きくなるだろう。

児相や関係機関の連携は一定程度進んだ。自治体、医療機関、警察などつくる「要保護児童対策地域協議会」で情報を共有しながら対応するところが多い。

しかし、協議会が扱う事案が増えて対応が困難になっている。情報共有自体が不十分なケースも少なくないという。死亡事例の多くは0歳児だ。妊娠期からの母親への支援を強化するためにも、保健師や産科病院との連携はいっそう重要である。協議会の立て直しも急がなければならない。一人親家庭の増加や貧困、不安定な就労など虐待を生みやすい社会状況は深刻である。児相の態勢充実は待ったなしだ。

安倍政権は出生率の向上を目指している。この世に生を受けたのに、虐待にさらされている子供たちを救うことにも力を注いでほしい。

電子書籍サービス 知る権利に応える

産経新聞 2015年11月4日

秋晴れの昼下がり。東京・九段下にある千代田区立千代田図書館で2歳の女兒を連れた母親が、同館のタブレット端末を借り、動く絵本「アニメーションブック」を読み聞かせていた。

絵本からは自動的に音声流れ、場面に合わせて登場人物が動く。スタッフの坂巻睦さんが「自宅のパソコンでも会員番号とパスワードを入力して貸し出しボタンを押すと読めますよ」と声をかけると、母親の芹沢麻子さん(39)は「家事の最中はテレビを見ることが多いけど、これなら子供一人でも絵本を楽しめる」と笑顔で話す。

平成19年に全国に先駆けて電子書籍貸し出しサービスを始めた同図書館では、音声付き英語学習教材や3D図鑑、江戸時代の風俗本など貴重な資料も含め約7500タイトルを貸し出す。「(電子書籍は)パソコン上で文字を拡大したり白黒の反転ができるので、普通の本を読みにくい老眼や弱視の人にも向いている」と坂巻さん。

千代田図書館のタブレット端末で、動く絵本を読む親子連れ。ページをめくると、自動的に文章が読み上げられる＝東京都千代田区

新法が追い風

手持ちのパソコンやタブレット端末、スマートフォンにダウンロードすれば、いつでもどこでも手軽に本を借りられる電子書籍貸し出しサービス。高齢者や障害者など図書館へのアクセスが難しい人々への利便性を飛躍的に向上させると期待されている。

「電子出版制作・流通協議会」によると、全国に約3200館ある公共図書館のうち、同サービス（電子図書館）を実施するのは昨年3月で約40館。しかし来年4月、障害を理由にした差別を禁じる障害者差別解消法が施行されることもあって、同サービスを導入する動きが広がっている。



茨城県龍ヶ崎市立中央図書館は今年7月、国内で初めて「OverDrive（オーバードライブ）」社の電子図書館システムを導入した。米国の公共図書館の9割以上が採用する同システムは、約250万タイトルの書籍を約50カ国で配信。国内タイトルはまだ少ないが、耳で聞く「オーディオブック」も手軽に利用できるのが特徴だ。

9月にサービスを開始した同県潮来（いたこ）市立図書館では介護事業者の登録もあり、船見康之館長は「介護者がシステムにアクセスすれば、寝たきりのお年寄りも読書が楽しめる。忙しいビジネスマンや子供が騒ぐことを気にして来館できない子育て中の主婦など、多くの人に利用してほしい」と呼びかける。

盲ろう者で、東京大先端科学技術研究センターの福島智教授（バリアフリー研究）は「図書館の使命は、すべての市民が書籍などの人類の知的・芸術的産物にアクセスできるよう保障すること。社会の文化水準のバロメーターともいえる図書館の質的向上の一環として、障害者サービスの充実を推進すべきだ」という。

全国どこでも

一方、公共図書館にはそれぞれに資料収集方針があり、地域の課題やニーズに応じて蔵書内容や障害者向けサービスに差が生じているのが現状だ。こうした問題を解消する取り組みとして、各地の図書館の点字や音声資料を利用者のパソコンに直接送信する「サピエ図書館」（全国視覚障害者情報提供施設協会運営）なども始まっている。

現在の図書館が抱える課題について、専修大文学部の植村八潮教授（出版学）は「図書館の利用者は住民の2割程度にとどまり、ごく一部の愛好家によって支えられているのが現状」と指摘。その上で「国民の知る権利に応えるには、電子図書館でも選書などのクオリティを維持するとともに、災害や公共工事、文化など地域独自の情報をアーカイブ化し、地域を問わず必要とする人に提供する方法がある。20年後の図書館は、今とは全く異なる姿をしているはず」と期待する。（村島有紀）

「訪問介護、仕組み学びたい」 モンゴルの福祉関係者ら特養ホーム視察 静岡

産経新聞 2015年11月4日

本県とモンゴルとの交流拡大を目指す静岡・モンゴル親善協会は3日、モンゴルの福祉関係者らを招いて静岡市清水区の特別養護老人ホーム「有度の里」を視察し、意見交換を行った。同協会によると、モンゴルでは首都ウランバートルに国営の障害者・高齢者福祉施設があるものの、県単位では診療所程度のものしかなく、親族が面倒を見るなど介護サービスが根付いていないという。視察したモンゴル国立リハビリセンター教育・福祉部のバンズラグチ・バトドルジ部長は「入所者のスペースが少人数ごとに分かれており、部屋も快適。訪問介護サービスの仕組みについても学びたい」と話した。

同協会ではモンゴルからの研修生を受け入れ、介護業界の人手不足解消にもつなげたいと考えて、北川雅弘理事長は「相互交流から次のステップに進んでいければ」と語った。

心療内科で就労相談 ハローワーク、医療と連携 宇都宮で支援モデル事業



下野新聞 2015年11月4日

精神障害者の就労促進モデル事業の出張相談で、当事者の相談に乗るハローワーク宇都宮の職員（左）

ハローワーク宇都宮とさくら・ら心療内科（宇都宮市陽東6丁目、加藤和子（かとうかずこ）院長）が連携し、精神障害者の就労促進を目指す厚生労働省のモデル事業に取り組んでいる。特徴は、ハローワーク職員が同心療内科へ出向いて職業相談に乗る点。病気のためハローワーク来所に負担感が強い当事者に相談しやすい環境が提供される上、医療機関とハローワークの情報共有が進み、就労のスピードアップも期待されている。

精神疾患への社会の理解が進み、県内のハローワークを通じた精神障害者の就労は過去最高となっている。そんな中、同事業は医療機関とハローワークの連携体制を築き、一層の就労促進を狙う。本年度は本県と北海道、千葉県、京都府の4カ所で先行して行われている。

ハローワーク宇都宮とさくら・ら心療内科は8月、連携の協定を締結。年度内に10人を支援し、4人の就労を目指す。職場定着も支援する。

出張相談では、精神保健福祉士など専門知識を持つ職員2人が月2回、働き方や求人に関する相談に乗っている。

10月下旬の出張相談は3人が利用。それぞれ過去に異動で業務内容が大きく変わると負担だったこと、長く仕事を離れている現状に対する焦りなどを訴えた。相談後、39歳の男性は「（職員に）病気への理解があり、気持ちを分かってもらえるのがいい」と穏やかな表情で語った。

秋晴れの下で世界のワイン 多治見修道院

中日新聞 2015年11月4日



ブドウ棚の下で、ワインで乾杯する来場者＝多治見市の多治見修道院で

世界各国の修道院で作られたワインを集め、その場で楽しむ「ワインフェスタ」が三日、多治見市緑ヶ丘の多治見修道院で開かれた。

同修道院でブドウ栽培をしてきた社会福祉法人「A J U自立の家」（名古屋市）と中日新聞社会事業団などの共催で、十二回目。ブドウの世話を担当する障害者と職員、ボランティアら百三十人が来場者をもてなした。

今回は、世界八カ国・一地域の修道院ワインのほか、同法人が自前の醸造所として愛知県小牧市に今春開設した「小牧ワイナリー」の搾りたてワインも初めて登場。来場者がグラスを片手に長い列をつくって買い求めていた。

この日は快晴に恵まれ、訪れた愛好者たちはブドウ畑の芝生の上などにシートを敷き、多彩なワインを飲み比べた。愛知県春日井市で開くパン教室の生徒ら女性十八人で訪れた同市柏井町の中浴恭子さん（51）は「来るのは二年連続。ここのワインは甘口が多いので、それに合うパンを用意してきました」と笑顔で話した。（中西康）



月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行